

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 06 01	中期総合計画主要施策番号		担当課	部・課	総務部税務課・県税徴収対策室		
事業名	県税収入の確保				内 線	2074		
					E-mail	zeimu@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	昭和25年 ~	根拠法令等	地方税法					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業	

事業の概要等	目的(必要性)	収入未済額を縮減させることにより、自主財源である県税収入の確保に努める。
	対象	納期限を過ぎても、自主納税しない者
	目指すべき姿	・厳正、的確な滞納処分の実施により、徴収率の向上と収入未済額の縮減を図る。 ・個人住民税については、市町村の同意のもと地方税法第48条の直接徴収を実施するとともに、併任徴収協定の締結市町村との連携を強化し、個人県民税の徴収対策を促進する。
	事業内容	滞納整理の各種「強調月間・期間」を設定し、滞納者への催告や差押等の滞納処分に計画的・集中的に取り組む。 差押財産の換価を促進するため、インターネット公売の積極的な活用を図る。 市町村の同意のもと、地方税法第48条の直接徴収により、個人県民税の徴収率の向上を図る。 市町村との協働徴収により、個人県民税徴収対策の強化を図る。 自動車税滞納者に対して電話催告を行なう「県税電話催告センター」の早期設置 (H23 H23.8.2～9.30 H22 H22.8.18～10.15 H21 21.9.1～10.30) H21年度に見直した地方事務所税務課の徴収体制により、進行管理の徹底を図る。 長野県地方税滞納整理機構との連携において、市町村移管事業と重複する案件を機構に引き継ぎ、収入未済額の縮減を図るとともに、徴収職員の技術の向上のため、各種研修会等を実施する。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	2,240,185	3,058,673	4,202,848	・償還金利子及び割引料: 1,157,168千円
	決算額 (B)	千円	2,189,518	2,186,432		・報償費: 479,814千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	2,178,189	2,177,211		・委託料: 164,426千円
	概算人件費	人	268.00	273.00	273.00	・役務費: 143,896千円
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	4,418,474	4,440,866	6,457,282	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	現年分徴収率(活)	%	99.14	99.25	99.06	・滞納処分の実績: 差押件数(4,751件(前年度最終比+239件))
	現年分自動車税の徴収率(活)	%	99.17	99.33	99.05	・コンビニ収納の実績: 納付税額 8,804百万円、利用率 26.3%(前年24.3%)
	滞繰額(個県除く)(活)	百万円	1,432	1,207	1,119	・インターネット公売の実績: 15回実施、売却による県税充当額 6,334千円(前年比 +2,020千円)
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					・自動車税の収入未済額(現年分・滞納繰越分の計): 765百万円(前年度最終比 143百万円)
	税金に対する徴収費の割合	%	2.32	1.19	-	(効率指標算出式) 概算事業費/税収

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	現年分の徴収率は、全ての税目で前年度実績を上回る(現年自動車税については99.1%以上)こと。 滞納繰越分(個人県民税を除く。)の収入未済額は、前年度を下回ること。	現年分の徴収率は、鉱区税以外の税目で、前年度実績を上回った。現年分の合計での徴収率は、99.25%(前年度比+0.11P)。現年自動車税は、99.33%(前年度比+0.16P) 滞納繰越分(個人県民税を除く)は、H23 1,207百万円の見込み(前年度比 225百万円)となり、事業目標は達成された。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・東日本大震災の影響、急激な円高の進行及び原油の高騰により、住民の方々の先行きへの不安、企業活動への制約が生じ、景況の悪化が徴収環境の阻害要因となった。 ・県財政が厳しい中、県行政・財政改革方針における財源確保策として、徴収率の向上に向けた取組の更なる強化が求められている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	県税収入の確保については、厳しい県財政の状況に加え、税務行政の適正な執行と税務行政への信頼確保の面においても重要かつ喫緊の課題であるため、徴収事務の効率化と機能強化を図るなど、収入未済額の縮減に向けた取組みを引き続き強力に推進していく必要がある。
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施